

新潟空港オンリーワン路線旅行商品造成支援事業要綱

(趣旨)

第1条 新潟空港オンリーワン路線活性化実行委員会会長（以下「会長」という。）は、新潟空港の発着のハバロフスク線、ウラジオストク線及びハルビン線（以下「オンリーワン路線」という。）の需要喚起と活性化を図るため、オンリーワン路線を利用した旅行商品造成に係る広報事業に要する費用の一部に対し、予算の範囲内において助成金を交付するものとする。

(交付対象者)

第2条 旅行業法(昭和27年法律第239号)に基づき旅行業の登録を受けた国内の事業所(本社、地区営業本部、支社、支店、営業所)とする。

(交付対象事業)

第3条 助成金の交付対象事業は、次の各号の条件を全て満たした事業とする。

- (1) 新潟空港を発着するオンリーワン路線を利用した募集型企画旅行商品を販売するための広報事業であること。
- (2) 交付対象事業に係る広報が当該年の4月1日から翌年3月31日までの間に行われること。
- (3) 交付対象事業が印刷媒体で行われる場合は、当該印刷物に「新潟空港オンリーワン路線活性化実行委員会協賛」及び旅行が新潟空港発着である旨を記載するとともに、アクセス情報など指定する内容を記載すること。
- (4) 他の自治体及び団体が行う広報費助成制度を利用していないこと。

(交付額)

第4条 交付対象事業に係る助成額は、別表に定める助成対象経費の1/2以内とする。

- 2 助成額の上限は、1事業につき20万円とする。
- 3 前2号で交付する助成額は、予算の範囲内とする。

(助成金の交付申請)

第5条 助成金の交付を受けようとする者は、助成金交付申請書（別記第1号様式）を会長に提出するものとする。

(助成金の交付決定)

第6条 会長は、前条に規定する交付申請を受理した場合は、その内容を審査し、適当と認めるときは、助成金の交付を決定し、その旨を通知するものとする。

- 2 申請が多数ある場合は、必要に応じて、会長は交付決定について調整を行うことができる。

(助成事業の変更承認申請)

第7条 事業の内容を変更する場合は、あらかじめ変更交付申請書（別記第2号様式）を会長に提出し、その承認を受けなければならない。

2 会長は、前項の承認をするとき、必要に応じ交付決定を変更し、又は条件を付すことができる。

(助成事業の中止)

第8条 事業を中止するときは、その理由を記載した取下書（別記第3号様式）を速やかに会長に提出しなければならない。

(実績報告及び補助金請求)

第9条 広報事業の完了日から30日以内に、実績報告書（別記第4号様式）及び助成金請求書（別記第5号様式）を会長に提出しなければならない。

(交付金額の確定及び交付)

第10条 会長は、前条に規定する実績報告書を受理した場合は、その内容を審査し、適当と認めるときは、助成金の額を確定し、その旨を通知するものとする。

2 会長は前項の確定を行ったときは、速やかに助成金を交付するものとする。

(交付決定の取消)

第11条 会長は、交付対象者が次の各号のいずれかに該当すると認めた場合は、助成金の決定の全部又は一部を取り消すことができる。

- (1) 事業を中止したとき。
- (2) 期限内に事業を遂行する見込みがないとき。
- (3) 事業実施にあたり新潟空港発着のオンリーワン路線を利用しなかったとき。
- (4) 虚偽の申請及びその他不正の手段により助成金の交付決定を受けたとき。
- (5) 交付申請の内容と事業の実績内容が著しく異なるとき。

(雑則)

第12条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項については会長が別に定める。

附 則 この要綱は、平成22年4月1日から施行する。

別表

助成対象経費	助成率
ノベルティ商品等購入費用、セミナー等の講師謝礼、会場借上料、 装飾費、機器のレンタル料、備品費、印刷費、広告の制作費・掲載 費、ダイレクトメール等の送料、その他旅行商品の広報に係る経費	助成対象経費の2分の1 以内

※実施主体の構成員等の飲食経費等、社会通念上自己の負担が妥当と判断されるものは助成対象外とする。